

平成22年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 4 4 号

平成23年8月12日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 森 本 雅 太

平成22年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ” …… マイナス（－）、減少、低下
 - “ — ” …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - “ 0.0% ” …… 0または単位未満のもの

目 次

平成22年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手續	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	老人保健特別会計	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	36
(5)	下水道事業特別会計	39
(6)	公共駐車場整備特別会計	41
(7)	公共用地取得整備特別会計	43
(8)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
3	実質収支に関する調書	48
4	基金運用状況調書	48
5	財産に関する調書	48
(1)	公有財産	49
(2)	基金	51
6	参考資料	52
	むすび	53

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市公共駐車場整備特別会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市公共用地取得整備特別会計歳入歳出決算
平成22年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成22年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年7月6日～平成23年8月12日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成22年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では 41,051,945,637 円、歳出では 39,610,723,048 円で収支差引は 1,441,222,589 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源 120,396,000 円を控除した実質収支は 1,320,826,589 円で、内訳としては一般会計 598,970,899 円、特別会計 721,855,690 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

単位:円

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別	一般会計	27,148,063,0	26,517,144,541	25,797,777,642	120,396,000	598,970,899
特別会計	国民健康保険	7,707,479,0	7,919,539,794	7,318,583,239	0	600,956,555
	老人保健	7,096,000	7,120,294	5,488,804	0	1,631,490
	後期高齢者医療	1,040,239,0	1,030,663,054	1,022,284,574	0	8,378,480
	介護保険	5,017,297,00	5,021,317,547	4,936,982,85	0	84,334,689
	下水道事業	512,919,000	522,362,627	499,177,940	0	23,184,687
	公共駐車場整備	1,815,000	2,481,396	1,090,678	0	1,390,718
	公共用地取得整備	11,151,000	11,150,872	11,150,872	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	18,330,000	20,165,512	18,186,441	0	1,979,071
	計	14,316,326,0	14,534,801,09	13,812,945,40	0	721,855,690
総計	41,464,389,0	41,051,945,63	39,610,723,048	120,396,000	1,320,826,58	

1 一般会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22	26,517,144,541	25,797,777,642	719,366,899	120,396,000	598,970,899
21	25,796,826,918	25,147,961,831	648,865,087	155,237,000	493,628,087
差引増減	720,317,623	649,815,811	70,501,812	△34,841,000	105,342,812

平成22年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 23,836,472,000 円、補正予算額 1,586,186,000 円の増額で、平成21年度繰越事業費 1,725,405,000 円を合わせると、予算総額 27,148,063,000 円となっている。一方、決算額は歳入 26,517,144,541 円、歳出 25,797,777,642 円で、歳入歳出差引額は 719,366,899 円となり、翌年度への繰越財源 120,396,000 円を控除した実質収支額は 598,970,899 円となっている。なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

翌年度継続費通次繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰 越すべき財
7土木費	5都市計画 費	都市下水路整備事業	193,650,000	5,790,000

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
2総務費	1総務管理 費	渡鹿野島開発総合センター防水修繕事業	14,103,000	3,793,000
		浜島地区コミュニティセンター駐車場整備事業	767,000	207,000
		浜島支所劣化診断業務委託事業	1,134,000	304,000
		片田共同福祉施設空調設備修繕事業	1,962,000	532,000
		阿児地区コミュニティセンター修繕事業	17,056,000	4,596,000
		恵ヶ丘集会施設修繕事業	2,000,000	540,000

3 民生費	1 社会福祉	磯部健康福祉センター防水修繕事業	4,309,000	1,159,000
	2 児童福祉費	児童福祉施設図書等購入事業	760,000	150,000
		保育所空調設備改修事業	24,984,000	6,724,000
		志摩地区幼保一体化施設整備事業	16,674,000	874,000
4 衛生費	2 清掃費	阿児清掃センター焼却炉設備修繕事業	43,120,000	11,601,000
款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
5 農林水産業費	1 農業費	湛水防除事業計画書策定業務委託事業	13,000,000	
		農業用施設修繕事業	22,000,000	5,920,000
		獣害対策事業	900,000	240,000
6 商工費	1 商工費	ともやま公園施設改修事業	34,860,000	9,380,000
		パークゴルフ場コース改修事業	15,406,000	4,146,000
7 土木費	5 都市計画費	都市計画図作成業務委託事業	1,040,000	1,040,000
		木造住宅耐震補強補助事業	3,300,000	900,000
		都市下水路整備事業	1,351,000	111,000
8 消防費	1 消防費	防災行政無線設備整備事業	129,298,000	5,698,000
9 教育費	2 小学校費	小学校施設耐震化事業	20,300,000	1,100,000
		小学校図書等購入事業	5,452,000	1,102,000
	3 中学校費	文岡中学校校舎屋上防水等修繕事業	35,300,000	9,500,000
		中学校図書等購入事業	3,450,000	700,000
	4 幼稚園	幼稚園図書等購入事業	1,098,000	218,000
	5 社会教育費	歴史民俗資料館整備事業	85,463,000	17,259,000
		阿児アリーナ照明設備更新事業	8,062,000	2,172,000
		大王公民館空調設備改修事業	24,420,000	6,570,000
	6 保健体育費	図書館図書等購入事業	10,104,000	2,044,000
		浜島ふるさと公園遊具整備事業	9,486,000	2,556,000
磯部プール塗装修繕事業		4,227,000	1,137,000	
志摩学校給食センター空調設備整備事業		4,190,000	4,190,000	
合計			559,576,000	109,963,000

翌年度事故繰越し繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰越すべき財
---	---	-----	-----	------------

3民生費	3生活保護費	生活保護システム改修事業	4,643,000	4,643,000
------	--------	--------------	-----------	-----------

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

単位：

円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予	対調
22	27,148,063,00	28,247,039,16	26,517,144,54	136,645,80	1,593,248,81	97.7	93.9
21	27,275,683,00	27,647,726,39	25,796,826,91	163,015,11	1,687,884,36	94.6	93.3
差引増	△127,620,000	599,312,776	720,317,623	△	△94,635,545		

予算現額 27,148,063,000 円に対し収入済額は 26,517,144,541 円となり、630,918,459 円の減となっている。収入率は 97.7%であるが、前年度の収入済額と比較すると 720,317,623 円(2.8%)の増となっている。また、調定額 28,247,039,166 円に対する収入率は 93.9%で、不納欠損処分した 136,645,808 円を差し引くと、収入未済額は 1,593,248,817 円となり、前年度と比較すると 94,635,545 円の減となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 8,047,703,035 円(30.3%)、依存財源で 18,469,441,506 円(69.7%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円、%

区 分		予 算 現 額	成 比	調 定 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	5,600,654,000	20.6	7,426,117,716	26.3	5,767,193,764	21.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	211,438,000	0.8	216,784,526	0.8	211,901,776	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	375,069,000	1.3	426,525,443	1.5	394,782,361	1.5
	財 産 収 入	69,517,000	0.3	69,793,219	0.3	69,718,549	0.2
	寄 附 金	7,618,000	0.0	8,097,228	0.0	7,941,028	0.0
	繰 入 金	343,170,000	1.3	319,067,816	1.1	319,067,816	1.2
	繰 越 金	648,865,000	2.4	648,865,087	2.3	648,865,087	2.5
	諸 収 入	601,772,000	2.2	662,346,625	2.3	628,232,654	2.4
	小 計	7,858,103,000	28.9	9,777,597,660	34.6	8,047,703,035	30.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	186,131,000	0.7	186,131,133	0.7	186,131,133
利 子 割 交 付 金		19,845,000	0.1	19,845,000	0.1	19,845,000	0.1
配 当 割 交 付 金		9,603,000	0.0	9,603,000	0.0	9,603,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,090,000	0.0	3,090,000	0.0	3,090,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		511,526,000	1.9	511,526,000	1.8	511,526,000	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		73,841,000	0.3	73,841,423	0.3	73,841,423	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		60,519,000	0.2	60,519,000	0.2	60,519,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金		94,871,000	0.3	94,871,000	0.3	94,871,000	0.4
地 方 交 付 税		8,654,619,000	31.9	8,654,619,000	30.7	8,654,619,000	32.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,506,000	0.0	4,506,000	0.0	4,506,000	0.0
国 庫 支 出 金		3,575,977,000	13.2	3,168,058,918	11.2	3,168,058,918	12.0
県 支 出 金		1,551,632,000	5.7	1,504,831,039	5.3	1,504,831,039	5.7
市 債		4,543,800,000	16.8	4,178,000,000	14.8	4,178,000,000	15.7
小 計	19,289,960,000	71.1	18,469,441,506	65.4	18,469,441,506	69.7	
合 計	27,148,063,000	100.0	28,247,039,166	100.0	26,517,144,541	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

単位：円、%

区分 款別	平成22年度		平成21年度		差引 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	5,767,193,764	21.7	5,920,913,751	23.0	△153,719,987	97.4
地 方 譲 与 税	186,131,133	0.7	192,227,742	0.7	△6,096,609	96.8
利 子 割 交 付 金	19,845,000	0.1	21,470,000	0.1	△1,625,000	92.4
配 当 割 交 付 金	9,603,000	0.1	8,208,000	0.0	1,395,000	117.0
株式等譲渡所得割交付金	3,090,000	0.0	4,170,000	0.0	△1,080,000	74.1
地方消費税交付金	511,526,000	1.9	512,406,000	2.0	△880,000	99.8
ゴルフ場利用税交付金	73,841,423	0.3	78,914,569	0.3	△5,073,146	93.6
自動車取得税交付金	60,519,000	0.2	66,283,000	0.3	△5,764,000	91.3
地方特例交付金	94,871,000	0.4	72,566,000	0.3	22,305,000	130.7
地 方 交 付 税	8,654,619,000	32.6	8,509,304,000	33.0	145,315,000	101.7
交通安全対策特別交付金	4,506,000	0.0	4,641,000	0.0	△135,000	97.1
分担金及び負担金	211,901,776	0.8	229,096,915	0.9	△17,195,139	92.5
使用料及び手数料	394,782,361	1.5	411,967,970	1.6	△17,185,609	95.8
国 庫 支 出 金	3,168,058,918	12.0	3,597,255,077	13.9	△429,196,159	88.1
県 支 出 金	1,504,831,032	5.7	1,135,276,032	4.4	369,555,000	132.6
財 産 収 入	69,718,549	0.2	25,866,185	0.1	43,852,364	269.5
寄 附 金	7,941,028	0.0	10,677,535	0.0	△2,736,507	74.4
繰 入 金	319,067,816	1.2	661,407,753	2.6	△342,339,937	48.2
繰 越 金	648,865,087	2.5	646,464,445	2.5	2,400,642	100.4
諸 収 入	628,232,654	2.4	629,910,944	2.4	△1,678,290	99.7
市 債	4,178,000,000	15.7	3,057,800,000	11.9	1,120,200,000	136.6
合 計	26,517,144,541	100.0	25,796,826,918	100.0	720,317,623	102.8

第1款 市 税

単

位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	5,600,654,000	7,426,117,716	5,767,193,764	136,561,808	1,522,362,144	103.0	77.7
21	5,790,883,000	7,699,867,093	5,920,913,751	160,557,712	1,618,395,630	102.2	76.9
差引増減	△190,229,000	△273,749,377	△153,719,987	△23,995,904	△96,033,486		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は21.7%となっている。

予算現額5,600,654,000円に対し収入済額は5,767,193,764円となり、166,539,764円の増となっている。収入率は103.0%であり、前年度の収入済額と比較すると153,719,987円(2.6%)の減となっている。

また、調定額7,426,117,716円に対する収入率は77.7%となり、収入未済額は1,522,362,144円となっている。不納欠損額136,561,808円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。税目別市税決算額は次のとおりである。

税目別市税決算額

(上段:22年度、下段:21年度) 単位:円、%

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,980,795,000	2,404,301,862	2,057,161,877	16,685,809	330,454,176	103.9	85.6
	2,129,219,000	2,522,300,083	2,148,873,707	12,234,793	361,191,583	100.9	85.2
固 定 資 産 税	3,047,469,000	4,356,490,186	3,100,986,244	118,577,421	1,136,926,521	101.8	71.2
	3,046,700,000	4,404,452,205	3,145,195,114	55,407,425	1,203,849,666	103.2	71.4
軽自動車税	136,492,000	171,210,172	139,539,787	1,298,578	30,371,807	102.2	81.5
	132,662,000	167,713,693	137,144,321	1,393,600	29,175,772	103.4	81.8
市たばこ税	315,416,000	345,106,287	345,106,287	0	0	109.4	100.0
	340,725,000	344,747,417	344,747,417	0	0	101.2	100.0
特別土地 保有税	200,000	23,314,040	0	0	23,314,040	0.0	0.0
	15,400,000	130,897,295	16,061,361	91,521,894	23,314,040	104.3	12.3
入 湯 税	120,282,000	125,695,169	124,399,569	0	1,295,600	103.4	99.0
	126,177,000	129,756,400	128,891,831	0	864,569	102.2	99.3
計	5,600,654,000	7,426,117,716	5,767,193,764	136,561,808	1,522,362,144	103.0	77.7
	5,790,883,000	7,699,867,093	5,920,913,751	160,557,712	1,618,395,630	102.2	76.9

税目別市税決算額(前年度比較)

単位:円、%

税目	区分	平成 22 年度			平成 21 年度 収入済額(B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
		調定額	収入済額(A)	構成			
市 民 税		2,404,301,862	2,057,161,877	35.7	2,148,873,707	△91,711,830	95.7
固 定 資 産 税		4,356,490,186	3,100,986,244	53.8	3,145,195,114	△44,208,870	98.6
軽自動車税		171,210,172	139,539,787	2.4	137,144,321	2,395,466	101.8
市たばこ税		345,106,287	345,106,287	6.0	344,747,417	358,870	100.1
特別土地保有		23,314,040	0	0.0	16,061,361	△16,061,361	-
入 湯 税		125,695,169	124,399,569	2.1	128,891,831	△4,492,262	96.5
計		7,426,117,716	5,767,193,764	100.0	5,920,913,751	△153,719,987	97.4

第 2 款 地方譲与

単

位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
22		186,131,000	186,131,133	186,131,133	0	0	100.0	100.0
21		192,227,000	192,227,742	192,227,742	0	0	100.0	100.0
差引増減		△6,096,000	△6,096,609	△6,096,609	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.7%となっている。

予算現額 186,131,000 円に対し収入済額は 186,131,133 円となり、収入率は 100.0 %とな

っている。前年度の収入済額と比較すると 6,096,609 円(3.2%)の減となっている。収入済額

の内訳は、地方揮発油譲与税 54,781,000 円、自動車重量譲与税 131,350,000 円、地方道

路譲与税 133 円となっている。

第3款 利子割交付金

単位：
円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	19,845,000	19,845,000	19,845,000	0	0	100.0	100.0
21	21,470,000	21,470,000	21,470,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△1,625,000	△1,625,000	△1,625,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額19,845,000円に対し収入済額は19,845,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると1,625,000円(7.6%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	9,603,000	9,603,000	9,603,000	0	0	100.0	100.0
21	8,208,000	8,208,000	8,208,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	1,395,000	1,395,000	1,395,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額9,603,000円に対し収入済額は9,603,000円となり、収入率は100.0%となっている。

前年度の収入済額と比較すると1,395,000円(17.0%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	3,090,000	3,090,000	3,090,000	0	0	100.0	100.0
21	4,170,000	4,170,000	4,170,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△1,080,000	△1,080,000	△1,080,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額3,090,000円に対し収入済額は3,090,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると1,080,000円(25.9%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

単

位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	511,526,000	511,526,000	511,526,000	0	0	100.0	100.0
21	512,406,000	512,406,000	512,406,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△880,000	△880,000	△880,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.9%となっている。

予算現額511,526,000円に対し収入済額は511,526,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると880,000円(0.2%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：

円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	73,841,000	73,841,423	73,841,423	0	0	100.0	100.0
21	78,914,000	78,914,569	78,914,569	0	0	100.0	100.0
差引増減	△5,073,000	△5,073,146	△5,073,146	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額73,841,000円に対し収入済額は73,841,423円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると5,073,146円(6.4%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位：

円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	60,519,000	60,519,000	60,519,000	0	0	100.0	100.0
21	66,283,000	66,283,000	66,283,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△5,764,000	△5,764,000	△5,764,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。
 予算現額60,519,000円に対し収入済額は60,519,000円となり、収入率は100.0%となっている。
 前年度の収入済額と比較すると5,764,000円(8.7%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	94,871,000	94,871,000	94,871,000	0	0	100.0	100.0
21	72,566,000	72,566,000	72,566,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	22,305,000	22,305,000	22,305,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%となっている。
 予算現額94,871,000円に対し収入済額は94,871,000円となり、収入率は100.0%となっている。
 前年度の収入済額と比較すると22,305,000円(30.7%)の増となっている。

第10款 地方交付税

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	8,654,619,000	8,654,619,000	8,654,619,000	0	0	100.0	100.0
21	8,509,304,000	8,509,304,000	8,509,304,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	145,315,000	145,315,000	145,315,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は32.6%となっている。
 予算現額8,654,619,000円に対し収入済額は8,654,619,000円となり、収入率は100.0%となっている。
 前年度の収入済額と比較すると145,315,000円(1.7%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	4,506,000	4,506,000	4,506,000	0	0	100.0	100.0
21	4,641,000	4,641,000	4,641,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△135,000	△135,000	△135,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額4,506,000円に対し収入済額は4,506,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると135,000円(2.9%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	211,438,000	216,784,526	211,901,776	30,000	4,852,750	100.2	97.7
21	229,819,000	233,666,965	229,096,915	482,800	4,087,250	99.7	98.0
差引増減	△18,381,000	△16,882,439	△17,195,139	△452,800	765,500		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額211,438,000円に対し収入済額は211,901,776円となり、収入率は100.2%である。前年度の収入済額と比較すると17,195,139円(7.5%)の減となっている。

分担金の主なものは、農業費分担金（農作物獣害対策、土地改良施設維持管理適正化事業）3,701,084円、水産業費分担金（築磯事業、車エビ等放流、名田漁港 県単漁港改良事業等）3,935,000円、災害復旧費分担金752,250円となっている。負担金では老人ホーム入所負担金25,304,800円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金等)177,911,500円などとなっている。

収入未済額4,852,750円の内容は、保育所保護者負担金となっている。また、不納

欠損

額 30,000 円 は、保育所 保護者負担金にかかるものであり、志摩市保育の実施に関する条

例第7条及び児童福祉法第56条 第10項・地方税法 第18条 第1項の規定に基づき処分さ

れたものである。

第13款 使用料及び手数料

単

位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	375,069,000	426,525,443	394,782,361	54,000	31,689,082	105.3	92.6
21	402,608,000	445,540,264	411,967,970	1,385,898	32,186,396	102.3	92.5
差引増減	△27,539,000	△19,014,821	△17,185,609	△1,331,898	△497,314		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.5%となっている。

予算現額 375,069,000 円に対し収入済額は 394,782,361 円となり、収入率は 105.3%である。

前年度の収入済額と比較すると 17,185,609 円 (4.2%)の減となっている。

使用料の主なものは、火葬場使用料 15,737,000 円、休日夜間応急診療所使用料 12,835,826 円、道路使用料 (道路占用料・河川占用料・駐車場使用料等) 22,186,248 円、

住宅使用料(公営住宅・改良住宅・駐車場使用料) 88,104,800 円、幼稚園保育料(保育料・

預かり保育料)33,405,350 円などで、手数料の主なものは、戸籍交付手数料 10,902,750 円、

一般廃棄物処理手数料 (持ち込み分、指定ごみ袋分等)126,305,340 円などとなっている。

収入未済額 31,689,082 円の主なものは、住宅使用料 30,623,890 円、河川占用料 646,092

円、清掃手数料 410,100 円などであり、不納欠損額 54,000 円の内容は健康増進センター使

用料で、地方自治法第236条第1項により処分されたものである。

第14款 国庫支出金

単

位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	3,575,977,000	3,168,058,918	3,168,058,918	0	0	88.6	100.0
21	4,664,071,000	3,597,255,077	3,597,255,077	0	0	77.1	100.0
差引増	△1,088,094,000	△429,196,159	△429,196,159	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 12.0%となっている。

予算現額 3,575,977,000 円 に対し収入済額は 3,168,058,918 円となり、407,918,082 円 の減となっている。収入済額の中には前年度繰越明許費 1,046,507,000 円が含まれている。また、収入率は 88.6 %であり残りの 11.4%は平成 23年度への繰越事業に係る未収入財源である。その内容は「きめ細やかな交付金事業」、「住民生活に光をそそぐ交付金事業」等 305,913,000 円 となっている。収入済額 を前年度と比較すると 429,196,159 円 (11.9%) の減となっている。国庫支出金で、負担金 のうち 主なものは、障害者自立支援給付費負担金 305,837,500 円、子ども手当負担金 607,455,665 円、児童手当負担金 (被用者、非被用者、特例、被用者小学校 終了前 特例給付、非被用者小学校終了前特例給付) 25,411,665 円、児童扶養手当給付 費負担金 96,450,316 円、生活保護 費負担金 588,086,000 円、保険基盤 安定負担金 23,661,901 円、公立学校施設 費負担金 52,427,000 円 などである。また、補助金の主なものは、社会資本 整備 総合交付金 49,950,000 円、都市公園等統合補助事業 補助金 29,000,000 円、都市下水路整備事業費 補助金 37,600,000 円、安全・安心な 学校 づくり 交付金 106,249,000 円等 となっている。

第15款 県支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,551,632,000	1,504,831,032	1,504,831,032	0	0	97.0	100.0
21	1,184,859,000	1,135,276,032	1,135,276,032	0	0	95.8	100.0

差引増減	366,773,000	369,555,000	369,555,000	0	0		
------	-------------	-------------	-------------	---	---	--	--

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.7%となっている。

予算現額 1,551,632,000 円に対し収入済額は 1,504,831,032 円となり、46,800,968 円の減となっている。収入率は97.0%であるが、前年度の収入済額と比較すると369,555,000円(32.6%)の増となっている。

県支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費 等負担金 168,619,750 円、児童手当負担金(被用者、非被用者、被用者小学校終了前 特例給付、非被用者小学校終了前特例給付)17,309,999 円、子ども手当負担金 82,885,665 円、国民健康保険 基盤安定負担金 169,596,180 円、後期高齢者医療 保険基盤安定負担金 108,693,047 円 などである。

補助金では、市町村合併支援 交付金 74,000,000 円、安心 こども基金保育基盤整備事業 補助金 75,975,000 円、心身障害者 医療費補助金 74,666,000 円、乳幼児 医療費 補助金 32,374,000 円、1人親家庭等 医療費補助金 19,578,000 円、ふるさと雇用再生特別基金事業 市町等補助金 58,317,747 円、緊急雇用創出基金 事業市町等補助金 254,644,159 円、委託 金では、県民税徴収 取扱委託金 91,918,551 円、参議院 議員選挙 委託金 25,410,991 円、国勢調査 委託金 20,706,340 円 などとなっている。

第16款 財産収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	69,517,000	69,793,219	69,718,549	0	74,670	100.3	99.9
21	25,242,000	26,055,255	25,866,185	138,700	50,370	102.5	99.3
差引増減	44,275,000	43,737,964	43,852,364	△138,700	24,300		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額 69,517,000 円に対し収入済額は 69,718,549 円となり、201,549 円の増となつて

いる。収入率は 100.3%であり、前年度の収入済額 と比較すると 43,852,364 円(169.5%)の増となっている。財産運用収入の主なものは、市有地売払収入 51,179,516 円、土地 建物貸付収入 9,505,713 円などで、収入未済額 74,670 円は、土地 建物貸付収入の賃貸料である。

第17款 寄附金

単

位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	7,618,000	8,097,228	7,941,028	0	156,200	104.2	98.1
21	10,542,000	10,845,735	10,677,535	0	168,200	101.3	98.4
差引増減	△2,924,000	△2,748,507	△2,736,507	0	△12,000		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 7,618,000 円に対し収入済額は 7,941,028 円となり、323,028 円の増となっている。収入率は 104.2%であるが、前年度の収入済額と比較すると 2,736,507 円 (25.6%) の減となっている。

寄附金の主なものは、海外研修生受入事業 寄附金 2,013,000 円、水産振興 事業寄附金 1,413,000 円、ふるさと応援 寄附金 2,165,754 円で、収入未済額 156,200 円は急傾斜地崩壊 対策事業 寄附金である。

第18款 繰入金

単位：

円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	343,170,000	319,067,816	319,067,816	0	0	93.0	100.0
21	688,083,000	661,407,753	661,407,753	0	0	96.1	100.0
差引増減	△344,913,000	△342,339,937	△342,339,937	0	0		

繰入金の一般会計 歳入決算 総額に占める割合は 1.2%となっている。

予算現額 343,170,000 円に対し収入済 額は 319,067,816 円となり、24,102,184 円の減
と
なっている。収入率 は 93.0%であり、前年度の 収入済 額 と比較すると 342,339,937
円

(51.8%)の減となっている。繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 234,998,000 円、浜
島地区教育施設整備 基金繰入金 15,755,000 円、奨学基金繰入金 16,800,000 円、斎場
建
設基金繰入金 10,153,146 円、介護保険特別会計繰入金 9,239,644 円などである。

第19款 繰越金

単位:円、

%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	648,865,000	648,865,087	648,865,087	0	0	100.0	100.0
21	646,464,000	646,464,445	646,464,445	0	0	100.0	100.0
差引増減	2,401,000	2,400,642	2,400,642	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算 総額に占める割合は 2.5%となっている。

予算現額 648,865,000 円に対し収入済額は 648,865,087 円となり、87 円の増 となってい
る。

収入率は 100.0%であり、前年度の収入済額 と比較すると 2,400,642 円 (0.4%)の増とな
って

いる。前年度繰越 事業費として 155,237,000 円が繰越されている。

第20款 諸収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	601,772,000	662,346,625	628,232,654	0	34,113,971	104.4	94.8
21	629,723,000	663,357,460	629,910,944	450,000	32,996,516	100.0	95.0
差引増減	△27,951,000	△1,010,835	△1,678,290	△450,000	1,117,455		

諸収入の一般会計 歳入決算総額 に占める割合は 2.4%となっている。

予算現額 601,772,000 円に対し収入済額は 628,232,654 円となり 26,460,654 円の 増とな
 っている。収入率は 104.4%であり、前年度の収入済額 と比較すると 1,678,290 円(0.3%)
 の
 減となっている。

諸収入の主なものは、介護老人保健施設・前島診療所 運営貸付金 償還金 28,000,000
 円、
 給食費徴収金 228,150,918 円、鳥羽志勢広域 連合職員 負担金 75,392,804 円、志摩広
 域行
 政組合職員負担金 20,421,703 円、アルミ缶等売却代 45,708,139 円となっている。

第21款 市債

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	4,543,800,000	4,178,000,000	4,178,000,000	0	0	91.9	100.0
21	3,533,200,000	3,057,800,000	3,057,800,000	0	0	86.5	100.0
差引増減	1,010,600,000	1,120,200,000	1,120,200,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 15.7%となっている。

予算現額 4,543,800,000 円に対し収入済額は 4,178,000,000 円となり、365,800,000 円
 の
 減となっている。これは平成23年度への 繰越事業等 に係る未収入財源である。収入率
 は
 91.9%であり、前年度の収入済額と比較すると 1,120,200,000 円(36.6%)の増となってい
 る。

事業別の状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

単位:円

項 目	金 額	項 目	金 額
名田漁港海岸保全 施設整備事業債	4,300,000	合併特例事業債	1,997,300,000
合併特例事業債 (繰越明許費分)	343,700,000	臨時財政対策債	1,707,100,000
公的資金補償金免除 繰上償還事業債	125,600,000		
合 計			4,178,000,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

単位：

円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	27,148,063,000	25,797,777,642	757,869,000	592,416,358	95.0
21	27,275,683,000	25,147,961,831	1,725,405,000	402,316,169	92.2
差引増減	△127,620,000	649,815,811	△967,536,000	190,100,189	

予算現額 27,148,063,000 円に対し、支出済額は 25,797,777,642 円で、執行率は 95.0% となっ

ている。前年度の支出済額と比較すると、649,815,811 円 (2.6%) の増となっている。

また、翌年度への繰越額は 757,869,000 円である。

不用額は 592,416,358 円で、この主な科目は総務費のほか民生費、衛生費、消防費、教育費などである。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議会費	209,792,000	207,455,710	0	2,336,290
総務	4,574,829,000	4,448,470,903	繰越明許費 37,022,000	89,336,097
民生費	7,253,423,000	7,134,314,687	繰越明許費 46,727,0 事故繰越し 4,643,00	67,738,313
衛生	2,916,531,000	2,719,608,513	繰越明許費 43,120,0	153,802,487
農林水産業費	469,303,000	419,680,889	繰越明許費 35,900,000	13,722,111
商工費	577,759,000	515,719,143	繰越明許費 50,266,0	11,773,857
土木費	1,796,418,000	1,570,354,454	継続費通次繰越 193,650,00 0	26,722,546
消防	2,706,602,000	2,450,067,299	繰越明許費 129,298,	127,236,701
教育	3,399,813,000	3,117,380,007	繰越明許費 211,552,00	70,880,993
災害復旧費	8,172,000	6,098,400	0	2,073,600
公債	3,209,968,000	3,208,627,637	0	1,340,363
予備	25,453,000	0	0	25,453,000

合 計	27,148,063,000	25,797,777,642	継続費通次繰	193,650,00	592,416,358
			繰越明許費	559,576,00	
			事故繰越し	4,643,000	

各款別の支出済額の構成比率は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別	平成 22 年度		平成 21 年度		差引 (A-B)	対前年度 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	207,455,710	0.8	213,637,475	0.8	△6,181,765	97.1
総 務 費	4,448,470,903	17.2	4,972,715,756	19.8	△524,244,853	89.5
民 生 費	7,134,314,687	27.7	6,431,122,319	25.7	703,192,368	110.9
衛 生 費	2,719,608,513	10.6	2,602,096,718	10.3	117,511,795	104.5
農林水産業費	419,680,889	1.6	533,025,515	2.1	△113,344,626	78.7
商 工 費	515,719,143	2.0	466,152,339	1.9	49,566,804	110.6
土 木 費	1,570,354,454	6.1	1,782,829,418	7.1	△212,474,964	88.1
消 防 費	2,450,067,299	9.5	1,631,987,026	6.5	818,080,273	150.1
教 育 費	3,117,380,007	12.1	3,327,411,325	13.2	△210,031,318	93.7
災害復旧費	6,098,400	0.0	62,596,062	0.2	△56,497,662	9.7
公 債 費	3,208,627,637	12.4	3,124,387,878	12.4	84,239,759	102.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	25,797,777,642	100.0	25,147,961,831	100.0	649,815,811	102.6

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

単位:円

会 計 別		22 年度	21 年度	20 年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	551,627,443	437,477,402	428,608,052
	老人保健特別会計繰出金	1,812,000	6,660,000	58,194,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	705,437,063	669,421,000	617,374,000
	介護保険特別会計繰出金	738,201,000	680,670,000	619,810,000
	下水道事業特別会計繰出金	344,202,000	307,571,000	319,070,000
	公共用地取得整備特別会計繰出金	11,150,872	2,827,954	73,454,303
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出	313,000	807,000	7,923,000
	介護サービス事業特別会計繰出金	-	-	36,444,000
	小 計	2,352,743,378	2,105,434,356	2,160,877,355
企業会計	水道事業会計負担金及び出資金	1,939,000	1,750,000	2,575,000
	下水道事業会計負担金	-	140,813,000	140,627,000
	病院事業会計負担金及び出資金	533,400,000	550,000,000	612,000,000
	小 計	535,339,000	692,563,000	755,247,000
合 計		2,888,082,378	2,797,997,356	2,916,124,355

第1款 議会費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	209,792,000	207,455,710	0	2,336,290	98.9
21	219,187,000	213,637,475	0	5,549,525	97.5
差引増減	△9,395,000	△6,181,765	0	△3,213,235	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.8%となっている。

予算現額 209,792,000 円に対し支出済額は 207,455,710 円となり、予算執行率は 98.9%で、不用額は 2,336,290 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、6,181,765 円(2.9%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費 196,905,520 円、政務調査費 1,278,301 円などである。

第2款 総務費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	4,574,829,000	4,448,470,903	37,022,000	89,336,097	97.2
21	5,358,919,765	4,972,715,756	293,167,000	93,037,009	92.8
差引増減	△784,090,765	△524,244,853	△256,145,000	△3,700,912	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 17.2%となっている。

予算現額 4,574,829,000 円に対し支出済額は 4,448,470,903 円となり、予算執行率は 97.2%で、不用額は 89,336,097 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 524,244,853 円(10.5%)の減となっている。これは、定額給付金事業、衆議院議員選挙費、市議会議員選挙費等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、社会保険料 87,068,616 円、地域振興基金積立金 503,467,661 円、財政調整基金積立金 1,131,274,000 円、減債基金積立金 196,000,000 円、国立公園施設建設譲渡事業償還金 84,208,000 円、自治会補助金 62,508,405 円、電算システム更新事業委託料(繰越明許費分)140,238,000 円、絵画展示室・ギャラリー整備事業工事費(繰越明許費分)85,843,800 円、税務電算事務委託料 34,965,628 円などである。

不用額 89,336,097 円は予算現額の 2.0%で、主な内訳は、総務管理費で 72,486,743 円、徴税費で 13,933,550 円などである。なお、37,022,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越され

ているが、主なものは渡鹿野島開発総合センター防水修繕事業、阿児地区コミュニティセンター修繕事業などである。

第3款 民生費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	7,253,423,000	7,134,314,687	51,370,000	67,738,313	98.4
21	6,507,166,000	6,431,122,319	11,125,000	64,918,681	98.8
差引増減	746,257,000	703,192,368	40,245,000	2,819,632	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 27.7%となっている。

予算現額 7,253,423,000 円に対し支出済額は 7,134,314,687 円となり、予算執行率は 98.4%で、不用額は 67,738,313 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 703,192,368 円(10.9%)の増となっている。これは、子ども手当費、国民健康保険特別会計繰出費の増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、国民健康保険特別会計繰出金 293,950,000 円、国民健康保険保険基盤安定繰出金 257,677,443 円、介護老人保健施設運営交付金 110,000,000 円、福祉医療費(心身障害者医療費ほか) 244,880,033 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 705,437,063 円、介護保険特別会計繰出金 738,201,000 円、児童手当 60,275,000 円、児童扶養手当 288,004,540 円、生活保護費(医療扶助、その他扶助、施設事務費) 807,664,699 円などとなっている。

不用額 67,738,313 円は予算現額の 0.9%で、主な内訳は、社会福祉費で 37,221,999 円、児童福祉費で 13,077,315 円などである。なお、51,370,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは保育所空調設備改修事業、志摩地区幼保一体化施設整備事業などである。事故繰越しとして生活保護システム改修事業を繰越している。

第4款 衛生費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,916,531,000	2,719,608,513	43,120,000	153,802,487	93.2
21	2,815,937,000	2,602,096,718	160,639,000	53,201,282	92.4
差引増減	100,594,000	117,511,795	△117,519,000	100,601,205	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.6%となっている。

予算現額 2,916,531,000 円に対し支出済額は 2,719,608,513 円となり、予算執行率は 93.2% で、不用額は 153,802,487 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 117,511,795 円 (4.5%)の増となっている。これは鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係分担金、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金などの増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、予防接種委託料 70,345,106 円、市民健康診査等委託料 42,204,459 円、子宮頸がん等ワクチン予防接種委託料 18,905,916 円、休日夜間応急診療所医師等報償金 14,730,900 円、浄化槽設置整備事業補助金 69,584,000 円、病院事業会計負担金 530,000,000 円、病院事業会計出資金 3,400,000 円、塵芥処理費(薬品等購入費、燃料費、光熱水費、施設修繕料、備品修繕料) 200,266,720 円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係分担金 116,039,000 円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金 645,083,000 円などである。

不用額 153,802,487 円は予算現額の 5.3%で、その内訳は保健衛生費で 114,337,407 円、清掃費で 39,465,080 円である。なお 43,120,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているがこれは、阿児清掃センター焼却炉設備修繕事業である。

第5款 農林水産業費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	469,303,000	419,680,889	35,900,000	13,722,111	89.4
21	600,547,000	533,025,515	39,877,000	27,644,485	88.8
差引増減	△131,244,000	△113,344,626	△3,977,000	△13,922,374	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.6%となっている。

予算現額 469,303,000 円に対し支出済額は 419,680,889 円となり、予算執行率は 89.4%で、不用額は 13,722,111 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 113,344,626 円(21.3%)の減となっている。これは、農地費、水産業費などの減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、名田漁港海岸浸食対策工事 34,944,000 円、甲賀漁港海岸保全施設改修工事費 19,528,950 円などである。

不用額 13,722,111 円は予算現額の 2.9%で、主なものは農業費で 5,102,297 円、水産業費で 6,890,062 円となっている。なお、35,900,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは湛水防除事業計画書策定業務委託事業、農業用施設修繕事業、獣害対策事業である。

第6款 商工費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	577,759,000	515,719,143	50,266,000	11,773,857	89.3
21	532,436,000	466,152,339	57,284,000	8,999,661	87.6

差引増減	45,323,000	49,566,804	△7,018,000	2,774,196	
------	------------	------------	------------	-----------	--

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.0%となっている。

予算現額 577,759,000 円に対し支出済額は 515,719,143 円となり、予算執行率は 89.3%で、不用額は 11,773,857 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 49,566,804 円(10.6%)の増となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、特産物等販路開拓事業委託金 21,359,000 円、商工会補助金(運営・事業)27,357,000 円、観光協会補助金(運営・事業)20,200,000 円、温泉振興補助金 39,800,000 円などである。

不用額 11,773,857 円は予算現額の 2.0%となっている。なお、50,266,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものはともやま公園施設改修事業、パークゴルフ場コース改修事業である。

第7款 土木費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,796,418,000	1,570,354,454	199,341,000	26,722,546	87.4
21	2,029,403,450	1,782,829,418	213,625,000	32,949,032	87.8
差引増減	△232,985,450	△212,474,964	△14,284,000	△6,226,486	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.1%となっている。

予算現額 1,796,418,000 円に対し支出済額は 1,570,354,454 円となり、予算執行率は 87.4%で、不用額は 26,722,546 円となっている。前年度と比較すると 212,474,964 円(11.9%)の減となっている。これは、国の経済危機対策としてなされた市単道路新設改良費等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、道路新設改良工事費 137,834,550 円、道路土地購入費 19,960,811 円、市道堂岡岩出線道路改良工事費 91,854,000 円、道路新設改良工事費(繰越明許費分)44,499,000 円、鶴方立神線道路整備工事費 34,621,650 円、阿児文化公園駐車場整備工事費 58,422,000 円、阿児文化公園排水路改良工事費(繰越明許費)52,245,900 円、下水道事業特別会計繰出金 344,202,000 円などとなっている。

不用額 26,722,546 円は予算現額の 1.5%で、主なものは道路橋りょう費で 4,688,571 円、都市計画費で 19,974,278 円などとなっている。なお、199,341,000 円が翌年度へ繰り越されているが、これは都市下水路整備事業による継続費通次繰越と、繰越明許費としての都市計画図作成業務委託事業、木造住宅耐震補強補助事業、都市下水路整備事業である。

第8款 消防費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,706,602,000	2,450,067,299	129,298,000	127,236,701	90.5
21	2,414,087,000	1,631,987,026	765,579,000	16,520,974	67.6
差引増減	292,515,000	818,080,273	△636,281,000	110,715,727	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.5%となっている。

予算現額 2,706,602,000 円に対し支出済額は 2,450,067,299 円となり、予算執行率は 90.5%で、不用額は 127,236,701 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 818,080,273 円(50.1%)の増となっている。これは防災行政無線施設整備工事費等の増によるものである。

支出の主なものは、志摩広域消防組合分賦金 1,022,814,000 円、消防団員報酬、技術報酬 37,275,495 円、防災行政無線施設整備工事費 551,186,000 円、防災行政無線戸別受信機設置整備工事費(繰越明許費分)595,579,950 円などである。不用額 127,236,701 円は予算現額の 4.7%となっている。なお、129,298,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは防災行政無線設備整備事業である。

第9款 教育費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	3,399,813,000	3,117,380,007	211,552,000	70,880,993	91.7
21	3,588,206,876	3,327,411,325	184,109,000	76,686,551	92.7
差引増減	△188,393,876	△210,031,318	27,443,000	△5,805,558	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.1%となっている。

予算現額 3,399,813,000 円に対し支出済額 3,117,380,007 円となり、予算執行率は 91.7%で、不用額は 70,880,993 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 210,031,318 円(6.3%)の減となっている。これは、浜島町小学校校舎等改築工事費等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、奨学金(支給・貸与)18,360,000 円、介助員・学習支援教員賃金等(小学校費・中学校費)31,400,372 円、教育活動サポート員等賃金等(幼稚園費、小学校費)93,768,817 円、小学校屋内運動場改築工事費(片田小学校・国府小学校)497,091,000 円、波切小学校校舎改築工事実施設計業務委託料 49,083,300 円などである。

不用額 70,880,993 円は予算現額の 2.1%で、主な内訳は小学校費 43,052,974 円、中学校費 9,598,213 円、社会教育費 7,543,568 円、保健体育費 5,928,972 円などとなっている。なお、211,552,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは文岡中学校校舎屋上防水等修繕事業、歴史民俗資料館整備事業、大王公民館空調設備改修事業などである。

第10款 災害復旧費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	8,172,000	6,098,400	0	2,073,600	74.6
21	74,350,681	62,596,062	0	11,754,619	84.2
差引増減	△66,178,681	△56,497,662	0	△9,681,019	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額8,172,000 円に対し支出済額は 6,098,400 円となり、予算執行率は 74.6%で不用額は 2,073,600 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 56,497,662 円の減となっている。

支出の主なものは、農地災害復旧費 2,326,800 円、河川災害復旧費 2,784,600 円などとなっている。

第11款 公債費

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	3,209,968,000	3,208,627,637	0	1,340,363	100.0
21	3,124,401,000	3,124,387,878	0	13,122	100.0
差引増減	85,567,000	84,239,759	0	1,327,241	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.4%となっている。

予算現額3,209,968,000 円に対し支出済額は 3,208,627,637 円となり、予算執行率は 100.0%で、不用額は 1,340,363 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 84,239,759 円(2.7%)の増となっている。これは、起債償還金元金、繰上償還金の増である。

支出の主なものは、起債償還金元金 2,575,344,525 円、繰上償還金 125,633,340 円、起債償還金利子 506,978,875 円である。

不用額 1,340,363 円は予算現額の 0.1%未満となっている。

第12款 予備費

単

位:円、%

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
22	30,000,000	0	4,547,000	25,453,000	25,453,000	15.2
21	30,000,000	8,831,000	27,789,772	11,041,228	11,041,228	71.6
差引増減	0	△8,831,000	△23,242,772	14,411,772	14,411,772	

当初予算額30,000,000円に対し、各款へ4,547,000円を充用し、予算現額は25,453,000円、充用率は15.2%となっている。充用額を前年度と比較すると23,242,772円(83.6%)の減となっている。なお、充用額の内訳は次のとおりである。

予備費充用額内訳表

単位:

円

款	項	目	充用額
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	820,000
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	4,000
	2 道路橋りょう費	4 県道船費	1,911,000
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	697,000
		4 災害対策費	178,000
9 教育費	3 中学校費	1 中学校費	937,000
計			4,547,000

2 特別会計

単位:円

分 区	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,707,479,000	7,919,539,794	7,318,583,239	0	600,956,555
老人保健	7,096,000	7,120,294	5,488,804	0	1,631,490
後期高齢者医療	1,040,239,000	1,030,663,054	1,022,284,574	0	8,378,480
介護保険	5,017,297,000	5,021,317,547	4,936,982,858	0	84,334,689
下水道事業	512,919,000	522,362,627	499,177,940	0	23,184,687
公共駐車場整備	1,815,000	2,481,396	1,090,678	0	1,390,718
公共用地取得整備	11,151,000	11,150,872	11,150,872	0	0
住宅新築資金等貸付事業	18,330,000	20,165,512	18,186,441	0	1,979,071
計	14,316,326,000	14,534,801,096	13,812,945,406	0	721,855,690

平成22年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 14,096,861,000 円、補正予算額 219,465,000 円の増額で、予算現額の総額 14,316,326,000 円となっている。一方、決算額は歳入 14,534,801,096 円、歳出 13,812,945,406 円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 721,855,690 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
22	7,919,539,794	7,318,583,239	600,956,555	0	600,956,555
21	7,761,690,916	7,460,536,717	301,154,199	0	301,154,199
差引増減	157,848,878	△141,953,478	299,802,356	0	299,802,356

歳入決算額 7,919,539,794 円、歳出決算額は 7,318,583,239 円で、形式収支、実質収支ともに 600,956,555 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
----	------	-----	------	-------	-------	-----

年度						対予算	対調定
22	7,707,479,00	8,596,295,56	7,919,539,79	16,009,129	660,746,64	102.8	92.1
21	7,656,817,000	8,415,420,787	7,761,690,916	12,297,888	641,431,983	101.4	92.2
差引増減	50,662,000	180,874,781	157,848,878	3,711,241	19,314,662		

予算現額 7,707,479,000 円に対し収入済額 7,919,539,794 円となり、収入率は 102.8%で、212,060,794 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 157,848,878 円(2.0%)の増となっている。また、調定額 8,596,295,568 円に対する収入率は 92.1%となり、収入未済額は国民健康保険税で 660,746,645 円となっている。前年度と比較すると 19,314,662 円の増となっている。

なお、不納欠損額 16,009,129 円は国民健康保険税で、地方税法、国民健康保険法及び市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

区 分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,553,230,000	2,248,553,683	1,571,797,909	16,009,129	660,746,645
使用料及び手数料	301,000	621,300	621,300	0	0
国庫支出金	1,921,070,000	2,076,466,115	2,076,466,115	0	0
療養給付費等交付金	452,929,000	453,136,000	453,136,000	0	0
前期高齢者交付金	1,272,851,000	1,272,851,904	1,272,851,904	0	0
県支出金	348,866,000	340,437,217	340,437,217	0	0
共同事業交付金	748,447,000	784,384,049	784,384,049	0	0
財産収入	1,550,000	1,541,516	1,541,516	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	1,099,000,000	1,096,599,443	1,096,599,443	0	0
繰越金	301,154,000	301,154,199	301,154,199	0	0
諸収入	8,080,000	20,550,142	20,550,142	0	0
合計	7,707,479,000	8,596,295,568	7,919,539,794	16,009,129	660,746,645

収入の主なものは、国民健康保険税 1,571,797,909 円、国庫支出金 2,076,466,115 円、療養給付費等交付金 453,136,000 円、前期高齢者交付金 1,272,851,904 円、共同事業交付金 784,384,049 円、繰入金 1,096,599,443 円となっている。

なお、繰入金 1,096,599,443 円の内訳は一般会計繰入金 551,627,443 円と国民健康保険財

政調整基金取崩金 544,972,000 円の合算である。

(歳出決算の状況)

単位:

円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	7,707,479,000	7,318,583,239	0	388,895,761	95.0
21	7,656,817,000	7,460,536,717	0	196,280,283	97.4
差引増減	50,662,000	△141,953,478	0	192,615,478	

予算現額 7,707,479,000 円に対し、支出済額は 7,318,583,239 円となり、予算執行率は 95.0%で、不用額は 388,895,761 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、141,953,478 円(1.9%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	121,605,000	118,660,569	0	2,944,431
保険給付費	5,061,313,000	4,867,020,176	0	194,292,824
後期高齢者支援金	840,588,000	840,587,246	0	754
前期高齢者納付金	1,480,000	1,479,632	0	368
老人保健拠出金	3,487,000	3,486,275	0	725
介護納付金	415,029,000	415,028,655	0	345
共同事業拠出金	993,464,000	855,862,872	0	137,601,128
保健事業費	76,239,000	73,561,269	0	2,677,731
基金積立金	101,550,000	101,541,516	0	8,484
公債費	546,000	0	0	546,000
諸支出金	42,178,000	41,355,029	0	822,971
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	7,707,479,000	7,318,583,239	0	388,895,761

支出の主なものは、保険給付費 4,867,020,176 円、後期高齢者支援金 840,587,246 円、介護納付金 415,028,655 円、共同事業拠出金 855,862,872 円となっている。また、不用額 388,895,761 円は予算現額の 5.0%で、主な内訳は保険給付費 194,292,824 円、共同事業拠出金 137,601,128 円、予備費 50,000,000 円などである。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 別		平成 22 年度(A)	平成 21 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
款 別					
歳 入	国民健康保険税	1,571,797,909	1,652,395,917	△80,598,008	95.1
	使用料及び手数料	621,300	635,211	△13,911	97.8
	国庫支出金	2,076,466,115	1,879,541,312	196,924,803	110.5
	療養給付費等交付金	453,136,000	455,595,000	△2,459,000	99.5
	前期高齢者交付金	1,272,851,904	1,643,885,018	△371,033,114	77.4
	県支出金	340,437,217	363,838,062	△23,400,845	93.6
	共同事業交付金	784,384,049	714,426,823	69,957,226	109.8
	財産収入	1,541,516	2,815,532	△1,274,016	54.8
	寄附金	0	0	0	-
	繰入金	1,096,599,443	544,012,402	552,587,041	201.6
	繰越金	301,154,199	462,247,942	△161,093,743	65.1
	諸収入	20,550,142	42,297,697	△21,747,555	48.6
合 計		7,919,539,794	7,761,690,916	157,848,878	102.0
歳 出	総務費	118,660,569	110,425,497	8,235,072	107.5
	保険給付費	4,867,020,176	4,865,043,204	1,976,972	100.0
	後期高齢者支援金	840,587,246	970,609,024	△130,021,778	86.6
	前期高齢者納付金	1,479,632	2,759,823	△1,280,191	53.6
	老人保健拠出金	3,486,275	4,581,745	△1,095,470	76.1
	介護納付金	415,028,655	370,433,536	44,595,119	112.0
	共同事業拠出金	855,862,872	871,922,504	△16,059,632	98.2
	保健事業費	73,561,269	63,150,107	10,411,162	116.5
	基金積立金	101,541,516	111,697,532	△10,156,016	90.9
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	41,355,029	89,913,745	△48,558,716	46.0
	予備費	0	0	0	-
合 計		7,318,583,239	7,460,536,717	△141,953,478	98.1

(2) 老人保健特別会計

単

位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22	7,120,294	5,488,804	1,631,490	0	1,631,490
21	20,367,003	15,086,038	5,280,965	0	5,280,965
差引増減	△13,246,709	△9,597,234	△3,649,475	0	△3,649,475

歳入決算額は 7,120,294 円、歳出決算額は 5,488,804 円、形式収支、実質収支ともに 1,631,490 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区 分 \ 年	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済 額	収入率	
						対予算	対調定
22	7,096,000	7,120,294	7,120,294	0	0	100.	100.
21	17,237,000	20,367,003	20,367,003	0	0	118.2	100.0
差引増	△10,141,000	△13,246,709	△13,246,709	0	0		

予算現額 7,096,000 円に対し収入済額 7,120,294 円となり、収入率は 100.3%で、24,294 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると、13,246,709 円(65.0%)の減となっている。また、調定額 7,120,294 円に対する収入率は 100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

位:円

区 分 \ 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支払基金交付金	2,000	20,460	20,460	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
繰入金	1,812,000	1,812,000	1,812,000	0	0
繰越金	5,280,000	5,280,965	5,280,965	0	0
諸収入	2,000	6,869	6,869	0	0

合 計	7,096,000	7,120,294	7,120,294	0	0
-----	-----------	-----------	-----------	---	---

収入の主なものは、繰入金 1,812,000 円、繰越金 5,280,965 円となっている。

(歳出決算の状況)

単

位:円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	7,096,000	5,488,804	0	1,607,196	77.4
21	17,237,000	15,086,038	0	2,150,962	87.5
差引増減	△10,141,000	△9,597,234	0	△543,766	

予算現額 7,096,000 円に対し、支出済額は 5,488,804 円となり、予算執行率 77.4%で、不用額は 1,607,196 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 9,597,234 円(63.6%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単

位:円

区 分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	167,000	163,958	0	3,042
医療諸費	1,645,000	42,421	0	1,602,579
諸支出金	5,284,000	5,282,425	0	1,575
合 計	7,096,000	5,488,804	0	1,607,196

支出の主なものは、諸支出金 5,282,425 円となっている。

不用額 1,607,196 円は予算現額の 22.6%で、主な内訳は医療諸費で 1,602,579 円である。款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単

位:円、%

区 分	平成 22 年度(A)	平成 21 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)	
入 歳	支払基金交付金	20,460	83,000	△62,540	24.7
	国庫支出金	0	1,975,062	△1,975,062	-

	県支出金	0	0	0	-
	繰入金	1,812,000	6,660,000	△4,848,000	27.2
	繰越金	5,280,965	8,514,040	△3,233,075	62.0
	諸収入	6,869	3,134,901	△3,128,032	0.2
合計		7,120,294	20,367,003	△13,246,709	35.0
歳出	総務費	163,958	2,756,811	△2,592,853	5.9
	医療諸費	42,421	1,840,125	△1,797,704	2.3
	諸支出金	5,282,425	10,489,102	△5,206,677	50.4
合計		5,488,804	15,086,038	△9,597,234	36.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22	1,030,663,054	1,022,284,574	8,378,480	0	8,378,480
21	1,019,712,900	1,011,789,264	7,923,636	0	7,923,636
差引増減	10,950,154	10,495,310	454,844	0	454,844

歳入決算額は 1,030,663,054 円となっている。歳出決算額は 1,022,284,574 円、形式収支、実質収支ともに 8,378,480 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,040,239,00	1,035,394,60	1,030,663,05	168,583	4,562,967	99.1	99.5
21	1,024,453,00	1,024,827,56	1,019,712,90	0	5,114,662	99.5	99.5
差引増減	15,786,000	10,567,042	10,950,154	168,583	△551,695		

予算現額 1,040,239,000 円に対し収入済額 1,030,663,054 円となり、収入率は 99.1%で、9,575,946 円の減となっている。調定額 1,035,394,604 円に対する収入率は 99.5%となり、収入未済額は後期高齢者医療保険料 4,562,967 円となっている。なお、地方税法第15条の7第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により時効消滅した保険料 168,583 円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	325,935,000	321,279,593	316,548,043	168,583	4,562,967
使用料及び手数料	46,000	78,500	78,500	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	705,438,000	705,437,063	705,437,063	0	0
繰越金	7,923,000	7,923,636	7,923,636	0	0
諸収入	896,000	675,812	675,812	0	0
合計	1,040,239,000	1,035,394,604	1,030,663,054	168,583	4,562,967

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 316,548,043 円、繰入金 705,437,063 円となっている。

(歳出決算の状況)

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,040,239,000	1,022,284,574	0	17,954,426	98.3
21	1,024,453,000	1,011,789,264	0	12,663,736	98.8
差引増減	15,786,000	10,495,310	0	5,290,690	

予算現額 1,040,239,000 円に対し、支出済額は 1,022,284,574 円となり、予算執行率は 98.3%で、不用額は 17,954,426 円となっている。

款別支出済額一覧表

単

位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	22,193,000	21,685,807	0	507,193
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,016,569,000	999,399,483	0	17,169,517
諸支出金	1,429,000	1,199,284	0	229,716
予備費	48,000	0	0	48,000
合計	1,040,239,000	1,022,284,574	0	17,954,426

支出の主なものは総務費 21,685,807 円、後期高齢者医療広域連合納付金 999,399,483 円な

どが支出されている。

不用額 17,954,426 円は予算現額の 1.7%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単

位:円、%

款 別		区 分	平成 22 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	差 引 (A-B)	対前年度比 (A/B)
歳 入	後期高齢者医療保険料		316,548,043	314,871,895	1,676,148	100.5
	使用料及び手数料		78,500	137,900	△59,400	56.9
	寄 附 金		0	0	0	-
	繰 入 金		705,437,063	669,421,000	36,016,063	105.4
	繰 越 金		7,923,636	14,015,790	△6,092,154	56.5
	諸 収 入		675,812	18,746,315	△18,070,503	3.6
	国 庫 支 出 金		-	2,520,000	△2,520,000	-
合 計			1,030,663,054	1,019,712,900	10,950,154	101.1
歳 出	総 務 費		21,685,807	24,233,017	△2,547,210	89.5
	後期高齢者医療広域連合納付金		999,399,483	963,227,199	36,172,284	103.8
	諸 支 出 金		1,199,284	24,329,048	△23,129,764	4.9
	予 備 費		0	0	0	-
合 計			1,022,284,574	1,011,789,264	10,495,310	101.0

(4) 介護保険特別会計

単位:円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22	5,021,317,547	4,936,982,858	84,334,689	0	84,334,689
21	4,660,408,896	4,547,185,636	113,223,260	0	113,223,260
差引増減	360,908,651	389,797,222	△28,888,571	0	△28,888,571

歳入決算額は5,021,317,547円、歳出決算額は4,936,982,858円で、形式収支、実質収支ともに84,334,689円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	5,017,297,000	5,046,617,63	5,021,317,54	5,852,669	19,447,419	100.1	99.5
21	4,643,539,000	4,686,792,914	4,660,408,896	6,305,510	20,078,508	100.4	99.4
差引増	373,758,000	359,824,721	360,908,651	△452,841	△631,089		

予算現額5,017,297,000円に対し収入済額は5,021,317,547円となり、収入率は100.1%で、4,020,547円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると360,908,651円(7.7%)の増となっている。また、調定額5,046,617,635円に対する収入率は99.5%となり、収入未済額は介護保険料の19,447,419円で、前年度と比較すると631,089円の減となっている。なお、介護保険法第200条及び地方税法第15条の7第5項により消滅時効・即時欠損した介護保険料5,852,669円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	694,461,000	718,713,766	693,413,678	5,852,669	19,447,419
使用料及び手数料	95,000	103,100	103,100	0	0
国庫支出金	1,155,556,000	1,160,548,299	1,160,548,299	0	0
支払基金交付金	1,413,594,000	1,413,594,128	1,413,594,128	0	0
県支出金	681,978,000	681,980,362	681,980,362	0	0
財産収入	330,000	329,496	329,496	0	0

繰入金	957,208,000	957,208,000	957,208,000	0	0
繰越金	113,223,000	113,223,260	113,223,260	0	0
諸収入	852,000	917,224	917,224	0	0
合計	5,017,297,000	5,046,617,635	5,021,317,547	5,852,669	19,447,419

収入の主なものは、介護保険料 693,413,678 円、国庫支出金 1,160,548,299 円、支払基金交付金 1,413,594,128 円、県支出金 681,980,362 円、繰入金 957,208,000 円となっている。

なお、繰入金 957,208,000 円の内訳は、一般会計繰入金 738,201,000 円と介護保険介護給付費準備基金取崩金 207,588,000 円、介護従事者処遇改善臨時特例基金取崩金 11,419,000 円を合算したものである。

(歳出決算の状況)

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	5,017,297,000	4,936,982,858	0	80,314,142	98.4
21	4,643,539,000	4,547,185,636	0	96,353,364	97.9
差引増減	373,758,000	389,797,222	0	△16,039,222	

予算現額 5,017,297,000 円に対し、支出済額は 4,936,982,858 円となり、予算執行率は 98.4%で、不用額は 80,314,142 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、389,797,222 円(8.6%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	125,086,000	124,387,030	0	698,970
保険給付費	4,648,489,000	4,594,977,273	0	53,511,727
地域支援事業費	145,461,000	140,163,937	0	5,297,063
基金積立金	67,336,000	67,335,496	0	504
公債費	253,000	0	0	253,000
諸支出金	10,352,000	10,119,122	0	232,878
予備費	20,320,000	0	0	20,320,000

合 計	5,017,297,000	4,936,982,858	0	80,314,142
-----	---------------	---------------	---	------------

支出の主なものは、総務費 124,387,030 円、保険給付費 4,594,977,273 円、地域支援事業費 140,163,937 円となっている。

不用額 80,314,142 円は予算現額の 1.6%で、おもな内訳は、保険給付費 53,511,727 円、予備費 20,320,000 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単

位:円、%

区		平成 22 年度(A)	平成 21 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
分					
歳 入	介 護 保 険 料	693,413,678	698,421,601	△5,007,923	99.3
	使用料及び手数料	103,100	151,550	△48,450	68.0
	国 庫 支 出 金	1,160,548,299	1,065,062,207	95,486,092	109.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,413,594,128	1,282,049,777	131,544,351	110.3
	県 支 出 金	681,980,362	621,571,475	60,408,887	109.7
	財 産 収 入	329,496	1,061,645	△732,149	31.0
	繰 入 金	957,208,000	841,390,850	115,817,150	113.8
	繰 越 金	113,223,260	147,673,726	△34,450,466	76.7
	諸 収 入	917,224	3,026,065	△2,108,841	30.3
合 計	5,021,317,547	4,660,408,896	360,908,651	107.7	

歳 出	総 務 費	124,387,030	121,899,276	2,487,754	102.0
	保 険 給 付 費	4,594,977,273	4,195,036,536	399,940,737	109.5
	地 域 支 援 事 業 費	140,163,937	135,274,495	4,889,442	103.6
	基 金 積 立 金	67,335,496	71,404,528	△4,069,032	94.3
	公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	10,119,122	23,570,801	△13,451,679	42.9
	予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,936,982,858	4,547,185,636	389,797,222	108.6	

(5) 下水道事業特別会計

単

位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22	522,362,627	499,177,940	23,184,687	0	23,184,687
21	412,494,395	397,530,164	14,964,231	0	14,964,231
差引増減	109,868,232	101,647,776	8,220,456	0	8,220,456

歳入決算額は 522,362,627 円、歳出決算額は 499,177,940 円、形式収支、実質収支ともに 23,184,687 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済 額	収入率	
						対予算	対調
22	512,919,000	548,527,497	522,362,627	0	26,164,87	101.	95.2
21	404,907,000	427,349,873	412,494,395	0	14,855,478	101.9	96.5
差引増減	108,012,000	121,177,624	109,868,232	0	11,309,39		

予算現額 512,919,000 円に対し収入済額 522,362,627 円となり、収入率は 101.8%で 9,443,627 円の増となっている。また、前年度の収入済額と比較すると 109,868,232 円(26.6%)の増となっている。これは、企業会計方式による下水道事業会計を廃止し、会計を統一した結果によるものである。調定額 548,527,497 円に対する収入率は 95.2%となり、収入未済額は分担金及び負担金で 21,411,270 円、使用料及び手数料で 4,753,600 円となっている。前年度と比較すると 11,309,392 円の増となっている。

款別収入済額一覧表

単

位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3,489,000	27,690,270	6,279,000	0	21,411,270
使用料及び手数料	98,172,000	109,575,114	104,821,514	0	4,753,600
県支出金	14,944,000	14,944,000	14,944,000	0	0
繰入金	344,202,000	344,202,000	344,202,000	0	0

繰越金	14,964,000	14,964,231	14,964,231	0	0
諸収入	30,624,000	30,626,482	30,626,482	0	0
市債	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	0
財産収入	24,000	25,400	25,400	0	0
合計	512,919,000	548,527,497	522,362,627	0	26,164,870

収入の主なものは、使用料及び手数料 104,821,514 円、繰入金 344,202,000 円、諸収入 30,626,482 円となっている。

(歳出決算の状況)

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	512,919,000	499,177,940	0	13,741,060	97.3
21	404,907,000	397,530,164	0	7,376,836	98.2
差引増減	108,012,000	101,647,776	0	6,364,224	

予算現額 512,919,000 円に対し、支出済額は 499,177,940 円となり、予算執行率は 97.3%で、不用額は 13,741,060 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、101,647,776 円(25.6%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	28,386,000	25,097,275	0	3,288,725
下水道事業費	97,216,000	90,437,405	0	6,778,595
集落排水費	55,762,000	52,089,827	0	3,672,173
公債費	331,555,000	331,553,433	0	1,567
合計	512,919,000	499,177,940	0	13,741,060

支出の主なものは、下水道事業費 90,437,405 円、公債費 331,553,433 円となっている。

不用額 13,741,060 円は予算現額の 2.7%で、主な内訳は下水道事業費 6,778,595 円、集落排水費 3,672,173 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単

位:円、%

分 区		平成 22 年度(A)	平成 21 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	分担金及び負担	6,279,000	4,686,700	1,592,300	134.0
	使用料及び手数	104,821,514	75,309,673	29,511,841	139.2
	県 支 出 金	14,944,000	4,338,000	10,606,000	344.5
	繰 入 金	344,202,000	307,571,000	36,631,000	111.9
	繰 越 金	14,964,231	20,043,647	△5,079,416	74.7
	諸 収 入	30,626,482	545,375	30,081,107	5615.7
	市	6,500,000	-	6,500,000	-
	財 産 収	25,400	-	25,400	-
合 計		522,362,627	412,494,395	109,868,232	126.6
歳 出	総 務 費	25,097,275	23,463,877	△1,633,398	107.0
	下水道事業費	90,437,405	78,734,026	11,703,379	114.9
	集落排水費	52,089,827	25,898,171	26,191,656	201.1
	公 債 費	331,553,433	269,434,090	62,119,343	123.1
合 計		499,177,940	397,530,164	101,647,776	125.6

(6) 公共駐車場整備特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22		2,481,396	1,090,678	1,390,718	0	1,390,718
21		2,366,252	1,311,466	1,054,786	0	1,054,786
	差引増減	115,144	△220,788	335,932	0	335,932

歳入決算額は 2,481,396 円、歳出決算額は 1,090,678 円、形式収支、実質収支ともに 1,390,718 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,815,000	2,481,396	2,481,396	0	0	136.7	100.0
21	1,946,000	2,366,252	2,366,252	0	0	121.6	100.0
差引増減	△131,000	115,144	115,144	0	0		

予算現額 1,815,000 円に対し収入済額 2,481,396 円となり、収入率は 136.7%で、666,396 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると、115,144 円(4.9%)の増となっている。

また、調定額 2,481,396 円に対する収入率は 100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	1,288,000	1,281,500	1,281,500	0	0
財産収入	144,000	144,028	144,028	0	0
繰越金	381,000	1,054,786	1,054,786	0	0
諸収入	2,000	1,082	1,082	0	0
合計	1,815,000	2,481,396	2,481,396	0	0

収入の主なものは、使用料及び手数料 1,281,500 円、繰越金 1,054,786 円となっている。

(歳出決算の状況)

単

位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,815,000	1,090,678	0	724,322	60.1
21	1,946,000	1,311,466	0	634,534	67.4
差引増減	△131,000	△220,788	0	89,788	

予算現額 1,815,000 円に対し、支出済額は 1,090,678 円となり、予算執行率は 60.1%で、不用額は 724,322 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 220,788 円(16.8%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

分 款 別	区	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		1,753,000	1,090,678	0	662,322
予 備 費		62,000	0	0	62,000
合 計		1,815,000	1,090,678	0	724,322

支出の主なものは、事業費 1,090,678 円となっている。不用額 724,322 円は予算現額の 40.0%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単

位:円、%

分	区	平成 22 年度(A)	平成 21 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/ B)
歳 入	使用料及び手数料	1,281,500	1,323,500	△42,000	96.8
	財 産 収 入	144,028	199,194	△55,166	72.3
	繰 越 金	1,054,786	842,558	212,228	125.2
	諸 収 入	1,082	1,000	82	108.2
合 計		2,481,396	2,366,252	115,144	104.9
歳 出	事 業 費	1,090,678	1,311,466	△220,788	83.2
	予 備 費	0	0	0	—
合 計		1,090,678	1,311,466	△220,788	83.2

(7) 公共用地取得整備特別会計

単位:円

分	区	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22		11,150,872	11,150,872	0	0	0

21	2,827,954	2,827,954	0	0	0
差引増減	8,322,918	8,322,918	0	0	0

歳入歳出決算額はともに 11,150,872 円となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	11,151,000	11,150,872	11,150,872	0	0	100.0	100.0
21	2,829,000	2,827,954	2,827,954	0	0	100.0	100.0
差引増減	8,322,000	8,322,918	8,322,918	0	0		

予算現額 11,151,000 円に対し収入済額 11,150,872 円となり、収入率は 100.0%で、128 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金		11,151,000	11,150,872	11,150,872	0	0
合計		11,151,000	11,150,872	11,150,872	0	0

収入は繰入金 11,150,872 円となっている。

(歳出決算の状況)

単

位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22		11,151,000	11,150,872	0	128	100.0
21		2,829,000	2,827,954	0	1,046	100.0
差引増減		8,322,000	8,322,918	0	△918	

予算現額 11,151,000 円に対し、支出済額は 11,150,872 円となり、予算執行率は 100.0%で、不用額は 128 円となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費	11,151,000	11,150,872	0	128
合計	11,151,000	11,150,872	0	128

支出は公債費の 11,150,872 円で、うち起債償還元金 2,713,993 円、繰上償還金 8,322,918 円などである。不用額は 128 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単

位:円、%

分 款別 \ 区	平成 22 年度(A)	平成 21 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/ B)
歳入 \ 繰入金	11,150,872	2,827,954	8,322,918	394.3
合計	11,150,872	2,827,954	8,322,918	394.3
歳出 \ 公債費	11,150,872	2,827,954	8,322,918	394.3
合計	11,150,872	2,827,954	8,322,918	394.3

(8) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22	20,165,512	18,186,441	1,979,071	0	1,979,071
21	25,898,954	23,984,037	1,914,917	0	1,914,917
差引増減	△5,733,442	△5,797,596	64,154	0	64,154

歳入決算額は 20,165,512 円、歳出決算額は 18,186,441 円、形式収支、実質収支ともに 1,979,071 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単

位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	18,330,000	268,103,812	20,165,512	0	247,938,300	110.0	7.5
21	24,175,000	274,560,510	25,898,954	0	248,661,556	107.1	9.4
差引増減	△5,845,000	△6,456,698	△5,733,442	0	△723,256		

予算現額 18,330,000 円に対し、収入済額 20,165,512 円となり収入率は 110.0%で、1,835,512 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると 5,733,442 円(22.1%)の減となっている。また、調定額 268,103,812 円に対する収入率は 7.5%となり、収入未済額は貸付金償還収入で 247,938,300 円となっている。前年度と比較すると 723,256 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金	2,185,000	2,185,000	2,185,000	0	0
繰入金	313,000	313,000	313,000	0	0
貸付金償還収入	13,917,000	263,689,895	15,751,595	0	247,938,300
諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
繰越金	1,914,000	1,914,917	1,914,917	0	0
合計	18,330,000	268,103,812	20,165,512	0	247,938,300

収入の主なものは、貸付金償還収入 15,751,595 円、県支出金 2,185,000 円となっている。

(歳出決算の状況)

単

位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	18,330,000	18,186,441	0	143,559	99.2
21	24,175,000	23,984,037	0	190,963	99.2
差引増減	△5,845,000	△5,797,596	0	△47,404	

予算現額 18,330,000 円に対し、支出済額は 18,186,441 円となり、予算執行率は 99.2%で、

不用額は 143,559 円となっている。

前年度の支出済額と比較すると 5,797,596 円(24.2%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区 分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	359,000	316,183	0	42,817
公債費	17,971,000	17,870,258	0	100,742
合計	18,330,000	18,186,441	0	143,559

歳出の主なものは公債費 17,870,258 円となっている。不用額 143,559 円は予算現額の 0.8% となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単

位:円、%

区 分 款別		平成 22 年度(A)	平成 21 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	県支出金	2,185,000	2,891,000	△706,000	75.6
	繰入金	313,000	807,000	△494,000	38.8
	貸付金償還収入	15,751,595	19,978,185	△4,226,590	78.8
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	繰越金	1,914,917	2,221,769	△306,852	86.2
合計		20,165,512	25,898,954	△5,733,442	77.9
歳 出	総務費	316,183	327,629	△11,446	96.5
	公債費	17,870,258	23,656,408	△5,786,150	75.5
合計		18,186,441	23,984,037	△5,797,596	75.8

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。なお、浜島地区物産等振興開発基金は、平成22年度基金条例を廃止している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

単位: m²

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,502	0	13,073	13,073	
	その他の 行政機関	89,517	1,084	24,108	25,192	
	公 共 用 財 産	学 校	463,339	1,256	118,178	119,434
		公 営 住 宅	139,086	681	33,093	33,774
		その他施設等	2,040,013	4,904	99,767	104,671
	保 安 林	2,464,090				
	小 計	5,205,547	7,925	288,219	296,144	
普通財産	山 林	3,356,069				
	そ の 他	1,018,794	610	11,201	11,811	
	小 計	4,374,863	610	11,201	11,811	
合 計		9,580,410	8,535	299,420	307,955	

② 有 価 証 券

単位: 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在
(株)みずほフィナンシャルグループ 株券(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	136,555	0	0	136,555
出 捐 金	219,643	0	69,000	150,643
合 計	356,198	0	69,000	287,198

④ 物 品

単位:台、点

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	261	14	18	257
そ の 他	211	9	2	218
合 計	473	23	21	475

⑤ 債 権

単位:千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	6,169	0	142	6,027
奨 学 資 金 貸 付 金	129,311	16,800	17,831	128,280
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	200,000	0	28,000	172,000
合 計	135,480	16,800	17,973	134,307

(2) 基金

単位:千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,096,260	1,133,384	234,998	1,994,646
減債基金	現金	107,324	196,245	10,600	292,969
土地開発基金	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	156,536	0	0	156,536
地域振興基金	現金	1,710,041	507,143	0	2,217,184
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	5,202	28,004	0	33,206
阿児地区振興基金	現金	229,704	611	0	230,315
船越地区振興基金	現金	287,370	432	0	287,802
真珠養殖漁業振興基金	現金	46,927	74	0	47,001
浜島地区福祉施設整備基金	現金	146,710	420	0	147,130
浜島地区物産等振興開発基金	現金	3,451	17	3,468	0
浜島地区教育施設整備基金	現金	217,906	701	15,755	202,852
奨学基金	現金	2,047	17,628	16,800	2,875
災害援助基金	現金	8,049	12	0	8,061
鵜方小学校図書充実基金	現金	5,740	4	500	5,244
観光農園基金	現金	3,630	4	0	3,634
斎場建設基金	現金	10,142	11	10,153	0
ふるさと応援基金	現金	5,217	2,170	2,080	5,307
交通安全基金	現金	27,335	27	2,390	24,972
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	4,517	1,564	1,243	4,838
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
国民健康保険財政調整基金	現金	703,451	101,541	544,972	260,020
介護保険介護給付費準備基金	現金	207,588	67,312	207,588	67,312
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	22,924	23	11,419	11,528
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	45,832	144	0	45,976
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	5,056,476	2,057,471	1,061,966	6,051,981

注1) 表中の数値は平成23年3月末現在の数値である。

【参考資料】

①不納欠損額と収入未済額の推移

単位:

円

年 度		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
		不納欠損額	一般会計	136,645,808
特別会計	22,030,381		18,603,398	24,698,727
合計	158,676,189		181,618,508	191,311,879
収入未済額	一般会計	1,593,248,817	1,687,884,362	1,793,667,629
	特別会計	958,860,201	930,142,187	888,716,809
	合計	2,552,109,018	2,618,026,549	2,682,384,438

②市税徴収率の推移

単

位:%

年 度		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
徴収率		77.7	76.9	77.0
(うち現年度分)		95.7	95.3	95.1

※ 平成 21 年度(県平均値):91.8%(うち現年度分 97.7%)

③財政分析指標

単位:千円、

%

年 度		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
標準財政規模		16,338,025	15,972,947	15,458,474
基準財政需要額		11,064,215	11,250,640	11,031,043
基準財政収入額		5,210,093	5,425,394	5,637,338
財政力指数		0.488	0.507	0.522
実質収支比率		3.63	3.07	3.04
経常収支比率		85.9	88.7	91.6
実質公債費比率		12.2	12.6	12.3

④ 一時借入金の状況

予算第5条で一時借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。毎年、一時借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

む す び

以上が、平成22年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市をとりまく社会経済情勢は厳しく、依然として先行き不透明な状態が続いている。しかし、今年度決算における実質単年度収支は 1,011,720 千円の黒字となった。その結果、昨年に続き2年連続で黒字となり、財政調整基金及び減債基金残高もほぼ合併時の水準に回復した。

これは、主に国の緊急的な経済対策により、臨時的な一般財源が増加したことによるものである。

一般会計の歳入について見ると、今年度一般会計における歳入総額は、26,517,144 千円である。

これを財源別に見ると自主財源 8,047,703 千円(30.3%)に対し、依存財源は 18,469,441 千円(69.7%)である。前年度と比較すると、自主財源が2.8ポイント低下した。これは、自主財源が減少し、依存財源への依存度が高まっていることを示している。

したがって、志摩市としては、自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならないが、そのためには、地方税の徴収率の向上が最も有効で、かつ現実的な手段と考えられるので徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

また、不納欠損処分は、負担の公平性の確保や歳入の安定的確保の面からも財政全般に与える影響は大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、安易な不納欠損処理は許されず、不納欠損に至るまでの的確な事務処理を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出総額は 2,352,743 千円、公営企業会計へ繰り出した負担金等の合計額は 535,339 千円で、繰出金総額は 2,888,082 千円となり、これらは一般会計の歳出総額の 11.2%を占めている。繰出金は、若干減少しているものの依然として高い水準にあり一般会計を大きく圧迫

している。また、人件費、物件費及び補助費等について見ると、前年度に比べて、人件費については172,114千円、補助費等については前年度の定額給付金が無くなったこと等により1,047,329千円、それぞれ減少したものの、物件費については、緊急雇用対策による歳出もあり190,689千円増加した。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げているが、今以上の経費削減を図るためには、思い切った行財政改革が必要と考える。現在、志摩市は、財政健全化のためのアクションプログラムに取り組んでいるが、さらなる歳出の削減が必要である。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は85.9%(前年度比2.8ポイント減)、財政力指数は0.488(前年度比0.019ポイント減)、実質収支比率3.63%(前年度比0.56ポイント増)となっている。特に経常収支比率は年々悪化傾向にあったが、前年度と今年度は改善した。これは、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したため、経常一般財源等及び標準財政規模が増加したことによるものである。

しかし、実質公債費比率は12.2%であり、平成21年度全国平均の11.2%と比べると1.0ポイント高くなっている。

一方、特別会計8会計の連結実質収支は721,855千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は、7,919,539千円、歳出総額7,318,583千円で、歳入歳出差引残額は600,956千円となっている。収入未済額の660,746千円は、国民健康保険税調定額の29.3%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

また、今年度の繰入金は、前年度に比べ552,587千円増加しており、一般会計からの法定外繰入金100,000千円と財政調整基金繰入金544,972千円が主なものである。法定外繰入金及び財政調整基金の取り崩しが必要であったということは国民健康保険特別会計の財政状況が逼迫していることを示している。今後は、収納率の向上と医療費抑制策に重点を置いた財政運営を行うべくより一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入総額は1,030,663千円、歳出総額1,022,284千円で、歳入歳出差引残額は8,379千円となっている。収入未済額の4,562千円は、後期高齢者医療保険料調定額の1.4%を占めている。保険料の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は 5,021,317 千円、歳出総額 4,936,982 千円で、歳入歳出差引残額は 84,335 千円となっている。収入未済額の 19,447 千円は、介護保険料調定額の 2.7%を占めている。介護保険料(普通徴収分)の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。また、今年度の繰入金は、前年度に比べ 115,818 千円増加しており、介護給付費準備基金繰入金 207,588 千円と介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 11,419 千円が主なものである。国民健康保険特別会計と同じように基金の取り崩しが必要であったということは介護保険特別会計の財政状況が逼迫していることを示している。収納率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は 522,362 千円、歳出総額 499,177 千円で、歳入歳出差引残額は 23,185 千円となっている。収入未済額の 26,164 千円は、調定額の 4.8%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は 20,165 千円、歳出総額 18,186 千円で、歳入歳出差引残額は 1,979 千円となっている。収入未済額の 247,938 千円は、貸付金償還収入調定額の 94.0%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

以上のとおり、一般会計及び特別会計決算について見てきたが、今年度の一般会計の決算は前年度に続き良好である。

そして、一般会計の決算が良好であったのは、前述のとおり国の緊急経済対策により、臨時的・一時的な歳入が増加したからである。

しかし、一方で、直近の赤字年度である平成20年度に比べて、自主財源の額は 1,077,638 千円減少して 8,047,703 千円となり、構成比率は 6.4 ポイント低下して 30.3%となった。また、経常一般財源等は、平成20年度に比べて、122,529 千円減少して 14,690,429 千円となり、さらに、財政力指数も 0.034 ポイント低下して 0.488 となった。これらの数値がいずれも平成20年度に比べて低下ないし減少したことは、この 2 年の間に良好な決算の裏で財政が悪化の傾向にあることを示唆している。

また、平成21年11月に策定された「志摩市財政計画」によれば、計画の最終年度である平成31年には経常収支比率が100%を超え、財政調整基金は底をつくことが想定されている。つまり、この財政計画は、端的に言えば「財政健全化アクションプログラム」を確実に実行したとしても、平成31年には非常に厳しい財政状況に陥ることを示しているのである。

そこで、今後はこうした現状を直視し、単年度中心の短期的視点だけでなく、長期的な視点をもって継続的かつ安定的な財源確保に努めるとともに、抜本的な行財政改革に取り組むことによって活気あるまちづくりと市民生活の向上により一層努めなければならない。

また、厳しい財政状況の中で、市民の理解と協力を得ながら諸施策を遂行するには、市民の視点に立った財政情報の開示が不可欠である。分かりやすい財政情報の開示方法についてさらに検討するとともに、財政情報の開示を積極的に推進しつつ、志摩市の将来の財政状況について職員はもちろん市民をも巻き込んだ形で幅広い論議が展開されることを望むものである。